

議案第38号

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宇和島市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	5,952 戸
(2)	年間総排水量	2,580,000 m ³
(3)	1日平均排水量	7,068 m ³
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	12,759 千円
	ポンプ場整備工事	8,821 千円
	処理場整備工事	164,311 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			1,120,476 千円
第1項 営業収益			329,343 千円
第2項 営業外収益			791,133 千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用			999,231 千円
第1項 営業費用			887,429 千円
第2項 営業外費用			108,502 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額466,621千円は、当年度分損益勘定留保資金374,550千円及び過年度損益勘定留保資金24,617千円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,501千円並びに当年度利益剰余金処分額58,953千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			609,095 千円
第1項	企業債			5,200 千円
第2項	出資金			376,202 千円
第3項	補助金			69,550 千円
第4項	負担金			158,143 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,075,716 千円
第1項	建設改良費			186,716 千円
第2項	建設企業債元金償還金			889,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和4年度から 令和9年度まで	500 千円
水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和4年度から 令和9年度まで	500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
処理場整備事業	5,200 千円	1.借入先 財務省その他 2.借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3.借入時期 令和4年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	5,200 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 公共下水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,516 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、571,015千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち58,953千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 補填財源 58,953 千円

令和 4 年 3 月 2 日 提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

予算に関する説明書

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予算実施計画

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和3年度宇和島市公共下水道事業予定損益計算書

令和3年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表

令和4年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予算明細書

注記

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			1,120,476	
	1. 営業収益		329,343	
		1. 下水道使用料	300,000	
		2. 雨水処理負担金	29,316	
		3. その他営業収益	27	
	2. 営業外収益		791,133	
		1. 他会計補助金	571,015	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	219,967	
		3. 雑収	151	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業費用			999,231	
	1. 営業費用		887,429	
		1. 管渠費	22,632	
		2. ポンプ場費	8,394	
		3. 処理場費	195,644	
		4. 総係費	66,240	
		5. 減価償却費	584,517	
		6. 資産減耗費	10,000	
		7. その他営業費用	2	
	2. 営業外費用		108,502	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	98,500	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
		3. 雑支出	2	
	3. 特別損失		300	
		1. 固定資産売却損	0	
		2. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入	款 項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			609,095	
	1. 企 業 債		5,200	
		1. 企 業 債	5,200	
	2. 出 資 金		376,202	
		1. 他 会 計 出 資 金	376,202	一般会計出資金
	3. 補 助 金		69,550	
		1. 国 庫 補 助 金	69,550	
	4. 負 担 金		158,143	
		1. 受 益 者 負 担 金	1,074	
		2. 一 般 会 計 負 担 金	157,069	

支 出	款 項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,075,716	
	1. 建 設 改 良 費		186,716	
		1. 管 渠 整 備 事 業 費	12,759	
		2. ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	8,821	
		3. 処 理 場 整 備 事 業 費	164,311	
		4. 固 定 資 産 購 入 費	825	
	2. 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金		889,000	
		1. 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	889,000	

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	129,259
減価償却費	584,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 297
固定資産除却費	10,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 593
長期前受金戻入額	△ 219,967
支払利息	98,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 133
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,625
小計	586,329
利息の支払額	△ 98,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 186,716
国庫補助金等による収入	69,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	157,069
分担金及び負担金による収入	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,977
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 889,000
他会計からの出資による収入	376,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,598
資金増加(減少)額	21,208
資金期首残高	92,564
資金期末残高	113,772

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0) 6	0	25,367	12,343	37,710	8,008	45,718
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	6,375	4,311	10,686	2,112	12,798
	合 計	0 (0) 8	0	31,742	16,654	48,396	10,120	58,516
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0) 6	0	25,097	12,619	37,716	7,979	45,695
	資本勘定支弁職員	0 (0) 2	0	6,242	4,199	10,441	2,135	12,576
	合 計	0 (0) 8	0	31,339	16,818	48,157	10,114	58,271
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0) 0	0	270	△ 276	△ 6	29	23
	資本勘定支弁職員	0 (0) 0	0	133	112	245	△ 23	222
	合 計	0 (0) 0	0	403	△ 164	239	6	245

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	678	612	432	0	1,700
	前年度	618	612	432	0	1,700
	比 較	60	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	792	7,002	5,438	0	16,654
	前年度	792	7,299	5,365	0	16,818
	比 較	0	△ 297	73	0	△ 164

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	403	昇給に伴う増加分	403	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.10%
		その他の増減分	0	異動等によるもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 8人 前年度 8人 増減 0人
手当	△ 164	制度改正に伴う増減分	△ 297		期末手当改定 0.1月分減額
		その他の増減分	133	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1)

職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職給料表(一)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,243
	平均給与月額(円)	359,569
	平均年齢(歳)	44歳 3月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,688
	平均給与月額(円)	356,819
	平均年齢(歳)	45歳 2月

(2)

初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3)

級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0)
	6 級	1 (0)	14.3 (0)
	5 級	1 (0)	14.3 (0)
	4 級	2 (0)	28.6 (0)
	3 級	2 (0)	28.6 (0)
	2 級	0 (0)	0.0 (0)
	1 級	1 (0)	14.2 (0)
	計	7 (0)	100.0 (0)
令和3年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0)
	6 級	1 (0)	12.5 (0)
	5 級	1 (0)	12.5 (0)
	4 級	2 (0)	25.0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	2 級	0 (0)	0.0 (0)
	1 級	1 (0)	0.0 (0)
	計	8 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

行政職	7 級	部長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4)

昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	87.50	87.50		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	87.50	87.50		

(5)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6)

期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

備考：()内は、再任用職員の支給率

(7)

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	

(8)

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
地 域 手 当	—	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (平成31年度分)	500	平成31年度から 令和3年度まで	9	令和4年度まで	1				1
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (平成30年度分)	500	平成30年度から 令和3年度まで	9	令和4年度まで	1				1

令和3年度宇和島市公共下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,728		
(2) 雨水処理負担金	33,790		
(3) その他営業収益	31	306,549	
2. 営業費用			
(1) 管路費	9,924		
(2) ポンプ場費	7,960		
(3) 処理場費	191,492		
(4) 総係費	64,844		
(5) 減価償却費	587,677		
(6) 資産減耗費用	10,000		
(7) その他営業費用	2	871,899	
営業利益			△ 565,350
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	464,763		
(2) 長期前受金戻入	223,484		
(3) 雑収益	138	688,385	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,758		
(2) 雑支出	2	122,760	565,625
経常利益			275
5. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) その他特別損失	273	275	△ 275

当 年 度 純 利 益	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>0</u>

令和3年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,620,261		
ロ	建 物	1,610,040			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 102,681	1,507,359		
ハ	構 築 物	13,570,578			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 838,088	12,732,490		
ニ	機 械 及 び 装 置	1,356,130			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 236,980	1,119,150		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,616			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 127	2,489		
ヘ	建 設 仮 勘 定		0		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,981,749	
	固 定 資 産 合 計				17,981,749
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			92,564	
(2)	未 収 金		55,788		
	貸 倒 引 当 金		△ 297	55,491	
	流 動 資 産 合 計				148,055
	資 産 合 計				18,129,804
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債			3,894,816	
	固 定 負 債 合 計				3,894,816
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債			897,342	

(2) 未払金			25,990	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,452		
ロ 法定福利引当金		874		
引当金合計			5,326	
(4) その他流動負債			131,680	
流動負債合計				1,060,338
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	42,287			
収益化累計額	△ 2,326	39,961		
ロ 国庫補助金	5,609,004			
収益化累計額	△ 351,580	5,257,424		
ハ 他会計補助金	1,372,990			
収益化累計額	△ 78,465	1,294,525		
ニ 受益者負担金	333,403			
収益化累計額	△ 21,138	312,265		
繰延収益合計				6,904,175
負債合計				11,859,329
6. 資本金				
(1) 資本金				4,983,147
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		1,139,224		
ロ 他会計補助金		148,104		
資本剰余金合計			1,287,328	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				1,287,328
資本合計				6,270,475
負債資本合計				18,129,804

令和4年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,620,261		
	ロ 建 物	1,610,040			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,022		1,456,018	
	ハ 構 築 物	13,570,578			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,274,940		12,295,638	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,356,130			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 333,081		1,023,049	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,441			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 350		3,091	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		160,168		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,558,225	
	固 定 資 産 合 計				17,558,225
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			113,772	
(2)	未 収 金		55,625		
	貸 倒 引 当 金		△ 297	55,328	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			50,000	
	流 動 資 産 合 計				219,100
	資 産 合 計				17,777,325
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			3,011,016	
	企 業 債 合 計				3,011,016
	固 定 負 債 合 計				3,011,016
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				

イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債			888,592	
	企業債合計				
(2)	未払金			25,990	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金		4,332		
ロ	法定福利引当金		593		
	引当金合計			4,925	
(4)	その他流動負債			158,965	
	流動負債合計				1,078,472
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	42,287			
	収益化累計額	△ 3,489	38,798		
ロ	国庫補助金	5,678,554			
	収益化累計額	△ 518,432	5,160,122		
ハ	他会計補助金	1,530,059			
	収益化累計額	△ 119,979	1,410,080		
ニ	受益者負担金	334,477			
	収益化累計額	△ 31,576	302,901		
	繰延収益合計				6,911,901
	負債合計				11,001,389
			資本の部		
6.	資本金				5,359,349
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫補助金		1,139,224		
ロ	他会計補助金		148,104		
	資本剰余金合計			1,287,328	
(2)	利益剰余金				
イ	当年度未処分利益剰余金		129,259		
	利益剰余金合計			129,259	
	剰余金合計				1,416,587
	資本合計				6,775,936
	負債資本合計				17,777,325

令和4年度宇和島市公共下水道事業会計予算事項別明細書
収益の収入及び支出

収 入

第1款 公共下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1.下水道使用料	300,000	300,000	0	1.下水道使用料	300,000	下水道使用料 300,000
2.雨水処理負担金	29,316	33,790	△ 4,474	1.雨水処理負担金	29,316	雨水処理負担金 29,316
3.その他営業収益	27	31	△ 4	1.材料売却収益	1	不要品売却収益 1
				2.手数料	26	手数料 26
計	329,343	333,821	△ 4,478			

第1款 公共下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1.他会計補助金	571,015	568,881	2,134	1.一般会計補助金	571,015	一般会計補助金 571,015
2.長期前受金戻入	219,967	223,484	△ 3,517	1.長期前受金戻入	219,967	受贈財産評価額 1,163
						国庫補助金 166,852
						他会計補助金 41,514
						受益者負担金 10,438
3.雑収益	151	151	0	1.営業外雑収益	151	雑収益 151
計	791,133	792,516	△ 1,383			

支 出
 第1款 公共下水道事業費用
 第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1.管 渠 費	千円 22,632	千円 10,890	千円 11,742	13. 備 消 品 費	300	事務用備消品費 247 図書費 53
				15. 光 熱 水 費	364	マンホールポンプ電気料 364
				17. 通 信 運 搬 費	72	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 72
				18. 委 託 料	15,127	公共下水道台帳作成業務委託料 1,674 その他委託料 13,453
				19. 手 数 料	1,000	マンホールポンプ内高圧洗浄 440 污水管清掃 560
				20. 賃 借 料	10	公用車駐車場代 10
				21. 修 繕 費	5,400	管渠等修繕費 5,400
				27. 材 料 費	150	直購入材料費 150
				34. 保 険 料	209	日本上下水道協会下水道賠償責任保険 209
				2.ポ ン プ 場 費	8,394	8,745
14. 燃 料 費	240	A重油 240				
15. 光 熱 水 費	49	水道料金 49				
17. 通 信 運 搬 費	36	通信回線使用料 36				
18. 委 託 料	4,000	施設管理委託料 2,321 消防設備保守業務委託 77 電気設備保守委託料 352 汚泥処分委託料 1,250				
19. 手 数 料	128	ディーゼル機関点検手数料 128				
21. 修 繕 費	800	ポンプ場施設修繕費 800				
25. 動 力 費	3,000	動力費 3,000				
34. 保 険 料	61	その他保険料 61				
3.処 理 場 費	195,644	210,519	△ 14,875	13. 備 消 品 費	2,100	作業用備消品費 2,100
				14. 燃 料 費	240	自家用発電機エンジン用燃料A重油 240
				15. 光 熱 水 費	466	水道料金 410 ガス料金 56
				17. 通 信 運 搬 費	43	通信回線使用料 43

				18. 委託料	143,300	施設管理委託料 消防設備保守委託料 電気設備保守委託料 水質・汚泥・悪臭物質分析委託料 自動制御設備保守委託料 植栽管理委託料 汚泥処分委託料 沈砂・し渣処分委託料	103,620 253 681 1,078 1,628 1,045 34,305 690
				19. 手数料	7,300	汚泥収集運搬手数料 その他手数料	6,170 1,130
				21. 修繕費	10,600	施設修繕費	10,600
				25. 動力費	30,470	動力費	30,470
				34. 保険料	1,125	建物等損害共済保険	1,125
4. 総係費	66,240	66,658	△ 418	1. 給料	25,367	給料(6人分)	25,367
				2. 手当等	8,979	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 時間外勤務手当 通勤手当	318 792 3,616 2,925 120 800 408
				3. 賞与引当金繰入額	3,484	賞与引当金繰入額	3,484
				6. 法定福利費	7,579	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	7,499 80
				7. 法定福利費引当金繰入額	429	法定福利費引当金繰入額	429
				9. 旅費	396	普通旅費	396
				12. 被服費	188	被服費	188
				13. 備用品費	200	事務用備用品費 作業用備用品費 図書費	88 62 50
				16. 印刷製本費	50	印刷製本費	50
				17. 通信運搬費	11	郵便料金	11
				18. 委託料	971	システム保守業務委託料	971
				19. 手数料	81	その他手数料	81
				20. 賃借料	481	駐車場賃借料 機器賃借料	6 475
				28. 補償費	300	損失補償	300

				29. 負担金	17,332	日本下水道協会会費	126
						愛媛県下水道協会会費	53
						職員研修負担金	249
						下水道使用料徴収取扱負担金	16,902
						一般会計負担金	2
				30. 補助金	10	水洗便所改造資金利子補給金	10
				33. 厚生福利費	65	厚生福利費	65
				34. 保険料	20	その他保険料	20
				41. 貸倒引当金繰入額	297	貸倒引当金繰入額	297
5. 減価償却費	584,517	587,677	△ 3,160	51. 有形固定資産 減価償却費	584,517	建物	11,306
						施設用建物	40,035
						構築物	436,852
						機械及び装置	96,101
						工具器具及び備品	223
6. 資産減耗費	10,000	10,000	0	53. 固定資産除却費	10,000	現金不支出分	10,000
7. その他営業費用	2	2	0	55. 材料売却原価	2	材料売却原価	2
計	887,429	894,491	△ 7,062				

第1款 公共下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 98,500	千円 122,758	千円 △ 24,258	57. 企業債利息	千円 98,500	千円 企業債利息 98,500
2. 消費税及び 地方消費税	10,000	9,000	1,000	62. 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3. 雑支出	2	2	0	63. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
				65. その他営業外雑支出	1	その他営業外雑支出 1
計	108,502	131,760	△ 23,258			

第1款 公共下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却損	千円 0	千円 2	千円 △ 2	66. 固定資産売却損	千円 0	千円 固定資産売却損 0
2. 過年度損益修正損	300	300	0	69. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損 300
計	300	302	△ 2			

第1款 公共下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	千円 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
第1款 資本的収入
第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 企 業 債	千円 5,200	千円 11,000	千円 △ 5,800	1. 企 業 債	千円 5,200	千円 下水道事業債 2,600 過疎対策事業債 2,600
計	5,200	11,000	△ 5,800			

第1款 資本的収入
第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 他 会 計 出 資 金	千円 376,202	千円 391,786	千円 △ 15,584	1. 一 般 会 計 出 資 金	千円 376,202	千円 一般会計出資金 376,202
計	376,202	391,786	△ 15,584			

第1款 資本的収入
第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 国 庫 補 助 金	千円 69,550	千円 8,350	千円 61,200	1. 国 庫 補 助 金	千円 69,550	千円 社会資本整備総合交付金 69,550
計	69,550	8,350	61,200			

第1款 資本的収入
第4項 負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 受 益 者 負 担 金	千円 1,074	千円 1,267	千円 △ 193	1. 受 益 者 負 担 金	千円 1,074	千円 下水道受益者負担金 1,074
2. 一 般 会 計 負 担 金	157,069	150,796	6,273	3. 一 般 会 計 負 担 金	157,069	一般会計負担金 157,069
計	158,143	152,063	6,080			

支 出
第1款 資本的支出
第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 管渠整備事業費	千円 12,759	千円 31,395	千円 △ 18,636		千円	千円
				1. 給 料	2,566	給料(1人分) 2,566
				2. 手 当 等	2,523	扶養手当 360 住居手当 282 期末手当 583 勤勉手当 404 児童手当 420 時間外勤務手当 450 通勤手当 24
				6. 法定福利費	890	職員共済組合負担金 890
				13. 備 消 品 費	50	作業用備消費費 50
				28. 補 償 費	530	支障ガス管移設補償 530
				35. 工事請負費	6,200	管渠整備工事(単独) 6,200
				35. 工事請負費	8,821	ポンプ場工事費(単独) 8,821
2. ポンプ場整備事業費	8,821	26,415	△ 17,594			
3. 処理場整備事業費	164,311	18,001	146,310	1. 給 料	3,809	給料(1人分) 3,809
				2. 手 当 等	2,208	住居手当 330 期末手当 797 勤勉手当 631 時間外勤務手当 450
				6. 法定福利費	1,222	職員共済組合負担金 1,222
				13. 備 消 品 費	50	作業用備消費費 50
				18. 委 託 料	139,100	ストックマネジメント委託料(補助) 139,100
				35. 工事請負費	17,922	施設整備工事費 17,922
				74. 工具器具及び備品費	825	工具器具及び備品費 825
4. 固定資産購入費	825	2,191	△ 1,366			
計	186,716	78,002	108,714			

第1款 資本的支出
第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 建設企業債元金償還金	千円 889,000	千円 906,775	千円 △ 17,775		千円 889,000	千円 企業債償還金 889,000
計	889,000	906,775	△ 17,775			

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額である。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
2,605,261 千円	2,105,788 千円